

【基本情報】

企業名	テスト企業 御中
業種	建設業
社員数（常勤のみ）	6～20人
社員数（非常勤含）	選択なし

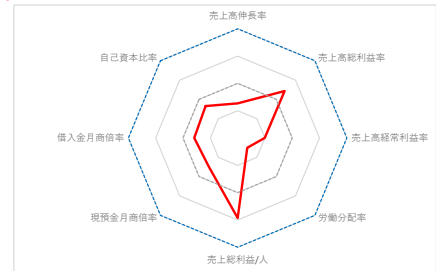
本分析は、当社が中小零細企業にとって重要と思う8つの分析指標を同業平均、年次推移の2軸で分析致します。
これらの8つの指標の評価が8.0以上であれば、業績についての問題がない場合がほとんどで、6.0未満の結果が出た場合は、何らかの問題が発生している、または将来的な不安が考えられます。
また、一定の情報を入力頂くと、営業CFを元にした御社の簡易損益目標が算出されますので参考にして下さい。
※実際には債権の回収サイトと債務の支払サイトが関係するため、詳細の目標設定はここでは行いません。

【分析結果－指標別実績】 ※各期の実績を表しています。同業種平均と比較し、改善が必要な部分が赤字となっています。

	A:最新の決算期	B:1期前	C:2期前	業界平均	算出式	備考
売上高伸長率	—	88.4%	86.9%	—	売上高/売上高	高い方が良い
売上高総利益率	19.5%	19.7%	12.9%	25.8%	売上高/売上高	高い方が良い
売上高経常利益率	0.5%	4.8%	-0.5%	3.4%	経常利益/売上高	高い方が良い
労働分配率	69.0%	63.8%	73.6%	41.7%	人件費/限界利益	低い方が良い
売上総利益/人	5,864	6,235	4,464	5,876	売上総利益/従業員数	高い方が良い
現預金月商倍率	57.9%	156.5%	46.5%	345.4%	現預金/月商	高い方が良い
借入金月商倍率	260.9%	356.1%	366.6%	234.9%	借入金/月商	低い方が良い
自己資本比率	11.8%	13.0%	3.7%	45.5%	自己資本/総資産	高い方が良い

【分析結果－同業種・年度別評価】 ※同業種比較と年次推移を10.0pt満点で評価しています。点数が4.0pt未満の部分が赤字となっています。

	同業種比較評価	年次推移評価	総合評価	備考
売上高伸長率	—	2.5pt/10.0pt	2.5pt/10.0pt	注意
売上高総利益率	1.7pt/10.0pt	8.0pt/10.0pt	4.9pt/10.0pt	要観察
売上高経常利益率	4.0pt/10.0pt	1.0pt/10.0pt	2.0pt/10.0pt	注意
労働分配率	1.0pt/10.0pt	1.0pt/10.0pt	1.0pt/10.0pt	注意
売上総利益/人	4.8pt/10.0pt	8.0pt/10.0pt	5.9pt/10.0pt	要観察
現預金月商倍率	1.0pt/10.0pt	7.0pt/10.0pt	3.0pt/10.0pt	注意
借入金月商倍率	1.0pt/10.0pt	7.6pt/10.0pt	3.2pt/10.0pt	注意
自己資本比率	1.0pt/10.0pt	8.0pt/10.0pt	3.3pt/10.0pt	注意
合計	2.1pt/10.0pt	5.4pt/10.0pt	3.2pt/10.0pt	注意



【分析結果－対簡易目標損益】 ※御社が最低限確保すべき税引き後利益を算出し、簡易目標を設定しています。

		A:最新の決算期		B:1期前		C:2期前	
勘定科目	簡易目標	実績	目標差	実績	目標差	実績	目標差
売 上 高	484,400	475,223	-9,177	483,480	-920	459,596	-24,804
売 上 総 利 益	87,900	93,519	5,619	62,491	-25,409	79,369	-8,531
営 業 利 益	16,000	1,990	-14,010	22,958	6,958	-2,230	-18,230
税引き後当期純利益	16,700	1,015	-15,685	15,842	-858	1,264	-15,436

【各指標の選定根拠】

売上高伸長率	売上高の伸長はサービスの質や営業活動の多寡を見る重要な指標で、自社のサービスが世の中に受け入れられているかを判断する指標です。
売上高総利益率	粗利率とも呼ばれますが、業界平均・年次推移共に非常に重要な指標です。意図的に低く設定する場合がありますが、粗利率が低い事に因るメリットはありません。
売上高経常利益率	金融機関が企業を見る際に重要視する指標でもあり、本業及び投資によって恒常的に利益が創出されているかを判断する指標です。
労働分配率	ほとすべての業種で、売上高の8割は原価（⇒粗利）と人件費に充当されるため、労働分配率は重要な指標です。この指標が高いと利益は生まれにくくなります。
売上総利益/人	1人当たりの粗利額を示し、これが高くなければ生産性が低く、1人当たり給与もなかなか上がりません。採用に困らない魅力的な会社を作る上で重要です。
現預金月商倍率	業界平均はありますが、100%が最低目標とされ、これを下回ると資金繰りに余裕がないと判断され、60%を切ると資金繰りが厳しくなってきます。
借入金月商倍率	大型投資×高利益率という企業を除き、400%を超えると返済が厳しくなります。すでに400%を超えている企業は、債権者へのアプローチが必要です。
自己資本比率	企業の倒産リスクを図る指標で、金融機関も重要視し、借入条件にも関わります。またこれがマイナスになることを債務超過と呼びます。

【説明と注意点】

- ※一切の商用利用を禁止します。自社分析にのみ活用下さい。
- ※業績入力がか千円単位でなされていない場合、正しい結果が算出されません。例）100万円と入力したい場合、正）1,000 誤）1,000,000
- ※任意入力データの不足やエラーがある場合、データ不足と提示される可能性があります。
- ※一部の指標については、入力情報を制限している観点から、本来の算出方法と異なる場合がございます。
- ※業界平均は「政府統計窓口e-stat（令和3年4月現在）」を元に算出しております。
- ※簡易目標損益は頂いたデータを元に「営業キャッシュフローで返済を賄える利益水準を満たしているか」を基準にしておりますため、参考値としてください。
- また、簡易的な分析のため、実際にヒアリングをさせて頂きまずとずれが発生すること、ご了承下さい。
- ※「借入金月商倍率」のみ情報が不足している場合でも「データ不足」ではなく、借入金無し（最高評価）として評価されます。

【参考：分析結果について】 ※注意の基準：決算分析は【分析結果-同業・年度別】の合計部/アンケート分析は【結果-大分類・中分類】に記載

決算分析	社内風土	戦略・戦術	分析から見える傾向
問題なし	問題なし	問題なし	高い経営レベルにある企業と言えます。部分的に弱い点があればそこを改善していきましょう。
問題なし	問題なし	注意	特筆した技術を持った少数精鋭組織に見られます。拡大していく場合、一気に結果が悪化する可能性があります。
問題なし	注意	問題なし	優秀な経営者と社員のギャップが大きい場合に見られます。落とし込みがなければギャップは広がるばかりです。
問題なし	注意	注意	労働者意識の強いレガシー企業に多く見られます。報酬以外での企業の魅力がなければ採用定着に苦勞するかもしれません。
注意	問題なし	問題なし	計数管理が圧倒的に不足している場合、財務管理が急務です。尚、意図的に赤字を計上している可能性も考えられます。
注意	問題なし	注意	2番目に悪い傾向で、グループにはなっていますが、会社組織としては機能しておらず、倒産予備軍の可能性が非常に高いです。
注意	注意	問題なし	戦略のみが独り歩きする可能性は低いため、結果が実態に即していない可能性があります。検証が必要です。
注意	注意	注意	勿論1番悪い傾向であり、抜本的な改革が必要です。何から手を付けるかは組織により異なります。

※社風、戦略・戦術分析（アンケート形式）がまだ実施されていない場合は下記URLよりご対応下さい。

社風分析: <https://forms.gle/5QHeYAJHx9WTav99>

※分析結果の解説や内容についてのお問合せは下記より、お願い致します。

HPからお問合せ: <https://borderless8.com/information/>
 メールでのお問合せ: info@borderless8.com
 LINEでのお問合せ: <https://lin.ee/y8LsmQ>



HP用 QRコード



LINE用 QRコード